

第2次補正予算

●「未来への投資を実現する経済対策」として4兆5221億円規模の第2次補正予算が成立。内訳は、①一億総活躍社会の実現 7137億円 ②21世紀型インフラ整備 1兆4056億円 ③英国のEU離脱対応、中小企業・地方支援 4340億円 ④熊本地震・東日本大震災からの復興加速と防災・減災対策 1兆9688億円。この補正予算には、公明党が主張した子育て介護の環境整備(2770億円)や低所得者への簡素な給付措置(3673億円)、中小企業支援(1176億円)、水道施設の水質安全・耐震化対策(400億円)等が盛り込まれました。 ■

年金制度改革法案

●臨時国会では、無年金者救済法と共に、年金制度の長期安定を図る年金制度改革法案が成立しました。法案は、賃金が下がり続ける不測の事態には年金もそれに見合った額にして“痛み”を分かち合う年金額改定ルールを導入したものです。現役世代の将来の年金水準が低下しないよう万全の備えを講じたもので、マクロ経済スライド(少子高齢化の進展を加味した賃金・物価変動による年金給付水準の調整)を強化することで、年金制度の長期安定をはかり世代間の支え合いを盤石にするための改革です。野党は年金カット法と批判しましたが、賃下げが続くと決めつけて不安をあおる的外れなレッテル貼りです。何より大事なことは、デフレを克服し景気を回復させて、現役世代の賃金上昇を実現することです。 ■

統合型リゾート(IR)整備法

●統合型リゾート(IR)とは、カジノを含む大型ホテルや商業施設、会場などが一体となった施設。今回法案では、地方自治体の申請に基づき国の認定を受けた区域で、許可を受けた民間事業者が施設の設

置・運営ができるという内容です。新たな雇用の創出や訪日外国人観光客による地域経済の活性化などの経済効果が期待される反面、刑法の賭博罪が合法化されることでギャンブル依存症が増え、地域の治安悪化や青少年への悪影響などの懸念も指摘されています。公明党は法案への対応に党内議論を重ねましたが、意見集約に至らなかったことや賭博の合法化に道を開き、社会の在りようにも関わることなどから、党議拘束を外して自主投票としました。私自身は反対しましたが、賛成多数で成立。今後は「実教法」の段階で十分な依存症対策などが講じられるかどうか、問われることとなります。 ■

台風10号災害への対応

●8/30夕刻、岩手県大船渡市に地場陸した台風10号は、東北・北海道に甚大な被害をもたらしました。死者22名、行方不明者5名、住宅の全壊502棟、半壊2,372棟、一部破損1,143棟、床上浸水241棟、床下浸水1,694棟など。公明党は、直ちに災害対策本部(8/31)を設置し、現地に議員を派遣するとともに被害状況の把握、人命救助を関係省庁要請。私も9/5に被災地・釜石市を現地調査し、断続的に災害対策本部を開催して、行方不明者の捜索発見と孤立集落の解消、道路・鉄道の復旧、北海道内の農業被害・岩手県内の漁業被害などへの早期支援などに全力を挙げました。 ■

議員研修と県本部大会

●各県本部で行われた夏季議員研修会に出席し、議員の日常活動の重要性などを訴えました。8/7熊本県、8/9秋田県、8/17宮城県、8/21福島県など。また9/17公明党大会後に開催された県本部大会に参加し、今後の公明党の運動方針等を講演しました。9/24熊本県、10/1宮城県、10/8北海道、10/16岩手県、

10/30青森県など。 ■

建設職人社会振興連盟

●日本建設職人社会振興議連の会長代行として、建設工事に携わる方々の安全と健康を確保する「建設工事従事者安全健康確保推進法」の成立に尽力。関係団体である全国仮設安全事業協同組合の研修会にも参加し講演しました(9/9大阪 12/16仙台)。 ■

世界連邦日本委員会

●戦争のない世界を実現するための世界連邦運動を推進している日本国会委員会の副会長になっています。10/18の総会に出席したほか、11/22に開催された平和維持・平和構築研修会にも参加しました。 ■

予算税制ヒアリング

●税制改正と予算編成のために各団体からヒアリングを実施。全日本不動産政治連盟、日本民営鉄道協会、電気事業連合会、日本経済団体連合会、全国宅建政治連盟、全国農業協同組合中央会、全国住宅産業協会、不動産協会、日本道路建設業協会、日本建設業連合会、石油連盟、全国商店街振興組合連合会、全国中小企業団体中央会、日本酒造組合中央会、日本商工会議所、電子情報法技術産業協会、全国商工会連合会、日本鉄鋼連盟、日本バス協会、日本フードサービス協会などのヒアリングに出席、来年度の予算・税制に反映しました。 ■

国政報告会 後援会活動

●9/26仙台、10/26東京、12/6仙台で国政報告会を開催。また東京仙台で政経懇話会、仙台で青葉の集い(東北大OB)、榴岡の会(近隣企業)、財界グループ懇談なども行いました。 ■